

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

中国、日本国債の保有を拡大

財務省・日銀の国際収支統計によると、中国の日本国債保有残高は2011年末時点で約18兆円に上り、前年比約70%強も増加していることが分った。海外諸国での日本国債の保有残高は前年比27%増の約92兆円で、中国が2割近くを保有している実態にあり、2010年以降、中国が日本国債の最大保有国となっている。欧州債務危機の拡大によっては、中国は一段と円資産へのシフトを強めるものとエコノミストは見ている。

昨年の出生数は過去最低の105万人に

厚生労働省は2011年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子供の数）は前年と同じ1.39にとどまったと発表した。また、出生数は約105万人で、戦後最も少なかった2005年の約106万人を下回り、過去最低となった。こうした出生率の低迷や過去最低の出生数の背景には、晩婚化や出産をためらう保育所不足による子育て環境の整備不足がある。ちなみに、昨年の婚姻数も戦後最少の66万2千組だった。

保証融資で「国の全額保証」実績は7割

中小企業庁がリーマンショック時に導入した中小企業向け緊急信用保証制度で、融資が焦げ付き、国が全額を代位弁済した額は2011年度に6400億円に上ることが国会資料で明らかになった。信用保証制度は中小が融資を受ける際に信用保証協会が融資資金を保証し、通常、焦げ付いた際には国が8割、金融機関が残り2割を負担するが、緊急保証制度では、全額を国が保証するとしていた。民間金融機関でのリスク負担がないため、破綻懸念先にも安易に融資していた可能性が出てきた。

エコカー補助金、想定より2か月早く終了

エコカー補助金の申請を受け付けている次世代自動車振興センターのまとめによると、6月1日までの申請台数は151万2100台で、申請額は1431億円に達することが分かった。エコカー補助金は燃費性能の高い自動車の購入者に10万円（排気量660cc超）または7万円（軽自動車）が交付される。1週当たり約150億円での申請ペースが続いており、総額2747億円の予算枠は想定より2か月早い7月末には達する見込みである。

損保の収入保険料は15カ月連続増に

大手損保5社の発表によると、5月の保険料収入の合計額は前年同月比4%増の4903億円となり、15カ月連続で前年実績を上回ったことが分った。東日本大震災の発災を反映して火災保険や地震保険の販売が好調だったことに加え、エコカー補助金による新車販売の急増により自動車保険や自動車賠償責任保険が大きく伸びた。とくに、収入保険料の半分を占める自動車保険は3.8%増加し、自賠責も10%前後増やした。

65歳までの雇用義務化に賛成は半数

日本経済新聞社の調査によると、政府が法案を提出している希望者全員の65歳までの雇用義務化についての賛否を尋ねたところ、約半数が「賛成」（48.8%）と答え、「反対」（15.4%）を上回ることが分った。賛成理由に「無収入・無年金では生活できない」「60代はまだ若い」「60代は優れた技術・ノウハウを持つ」などが挙げられ、反対理由には「若者の採用が絞られる」などがあつた。

日本の社長の報酬は欧米の10分の1

コンサルティング会社のプライスウォーターハウスクーパースのまとめによると、日本の上場企業の社長の平均報酬額は約6000万円であることが分かった。欧米の同規模の企業と比較してみると、10分の1の水準にとどまる実情にある。日本企業で年間報酬額が最高額だったのは、日産自動車のカルロス・ゴーン氏の9億8200万円だった。

80歳で「自分の歯が20本以上」は4割

厚生労働省の「2011年歯科疾患実態調査」によると、80歳で「自分の歯が20本以上残っている人」の割合は38.3%に達し、過去最高になったことが明らかになった。6年に1度行われる調査で、前回の24.1%を大きく上回った背景には、歯周病の治療や周知が進んだものと同省では分析している。